

米国 鉱工業・製造業生産は前月比横ばい(07年12月鉱工業生産)

発表日：2008年1月16日（水）

～製造業生産は目先緩やかな拡大に～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

- 12月の鉱工業生産は前月比0.0%と市場予想を上回ったが減速した。公益が減少し、製造業、鉱業が鈍化した。製造業では、木材、一般機械、航空機、食品、アパレルが拡大した一方、販売不振が続くビッグスリーの生産削減によって自動車が増減、一次金属、加工金属、電機設備も縮小した。さらに、ハイテク生産が鈍化したため製造業生産は前月比0.0%となった。
- 3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では鉱工業生産が▲1.0%（前月+0.1%）とマイナスに転じ、製造業生産は▲1.9%（前月▲1.0%）とマイナス幅を拡大しており、ともにモメンタムは弱まっている。
- 稼働率は鉱工業が81.4%、製造業が79.5%と比較的高い水準を維持している。
- 今後に関しては、製造業は現在在庫積み増し局面にあり、全体では在庫の過剰感がほとんどないため、消費などの最終需要が鈍化しても大幅な生産調整に陥る可能性は小さく、生産は緩やかな拡大を続けると予想される。業種別には自動車部門や住宅関連財、繊維関連生産の減少が見込まれる一方で、ハイテク・航空機生産が高い伸びを維持すると予想される。

鉱工業生産 (Industrial Production and Capacity Utilization)

| | 鉱工業生産 | | 製造業 (NAICS) | | | | | | 設備稼働率 | 製造業 (NAICS) | 生産能力 |
|-------|-------|--------|-------------|------|------|------------|-------------|-------|-------|-------------|------|
| | 前月比 | 前年同月比 | 製造業 (NAICS) | 鉱業 | 公益 | ハイテク 関連 | 除ハイテク 関連 | 自動車関連 | | | |
| 07/01 | ▲0.5 | (+2.4) | ▲0.7 | ▲2.3 | +2.5 | +0.6 | ▲1.0 | ▲5.9 | +81.1 | +79.6 | +0.2 |
| 07/02 | +0.8 | (+2.9) | ▲0.1 | ▲0.1 | +8.6 | +0.2 | +0.0 | +2.4 | +81.6 | +79.4 | +0.2 |
| 07/03 | ▲0.1 | (+2.2) | +0.7 | +0.1 | ▲6.6 | +1.3 | +0.6 | +0.6 | +81.4 | +79.8 | +0.1 |
| 07/04 | +0.6 | (+1.9) | +0.4 | ▲0.0 | +2.8 | +1.4 | +0.5 | +1.4 | +81.7 | +79.9 | +0.1 |
| 07/05 | ▲0.1 | (+1.9) | +0.1 | ▲0.3 | ▲1.5 | +0.9 | ▲0.1 | ▲0.5 | +81.5 | +79.9 | +0.1 |
| 07/06 | +0.5 | (+1.5) | +0.6 | +0.5 | ▲0.7 | +2.6 | +0.5 | +2.6 | +81.8 | +80.3 | +0.1 |
| 07/07 | +0.6 | (+1.7) | +0.9 | +0.9 | ▲1.0 | +3.4 | +0.6 | +0.7 | +82.2 | +80.8 | +0.1 |
| 07/08 | ▲0.1 | (+1.4) | ▲0.6 | ▲0.8 | +5.0 | +0.4 | ▲0.7 | ▲1.3 | +82.0 | +80.2 | +0.1 |
| 07/09 | +0.1 | (+1.8) | +0.1 | +1.2 | ▲1.6 | +0.8 | +0.2 | ▲3.1 | +81.9 | +80.1 | +0.1 |
| 07/10 | ▲0.5 | (+1.5) | ▲0.6 | ▲0.0 | +0.0 | +1.4 | ▲0.7 | ▲1.6 | +81.4 | +79.6 | +0.1 |
| 07/11 | +0.3 | (+2.2) | +0.3 | +1.0 | +0.0 | +1.6 | +0.2 | +1.2 | +81.6 | +79.7 | +0.2 |
| 07/12 | ▲0.0 | (+1.5) | ▲0.0 | +0.1 | ▲0.2 | +0.8 | ▲0.1 | ▲0.5 | +81.4 | +79.5 | +0.2 |

(出所) FRB

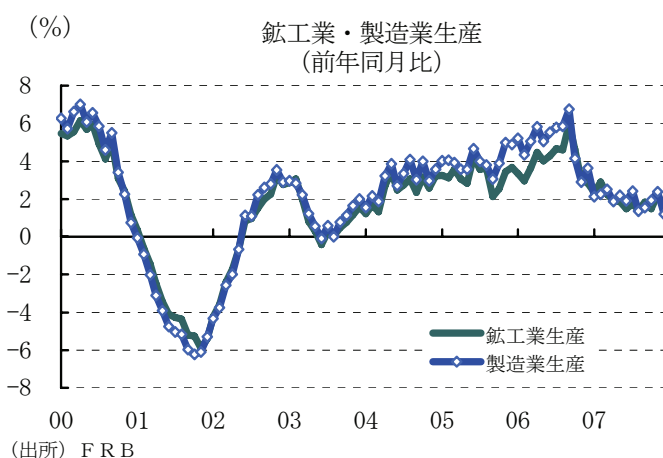
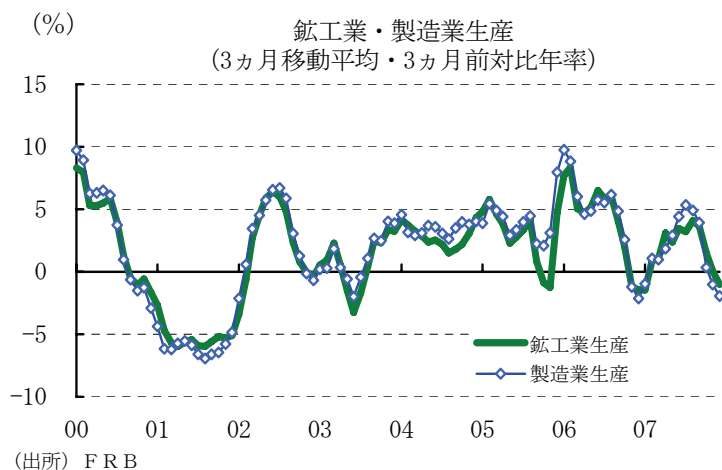
(注) 数字は前月比、但しカッコ内は前年同月比。

鉱工業生産は前月比 0.0%と市場予想を 上回ったが減速

12月の鉱工業生産は前月比0.0%と市場予想の同▲0.2%を上回ったが前月から減速した（改定は9、10、11月合計で前回と変わらず）。公益が減少し、製造業、鉱業が鈍化した。さらに、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも▲1.0%（前月+0.1%）と2007年1月以来のマイナスとなった。

製造業では、木材、一般機械、航空機、食品、アパレルが拡大した一方、販売不振が続くビッグスリーの生産削減によって自動車が増減、一次金属、加工金属、電機設備も縮小した。さらに、ハイテク生産が鈍化したため製造業生産は前月比0.0%となった

（9、10、11月合計で同0.1%下方改定）。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では▲1.9%（前月▲1.0%）と下落幅が拡大しており、製造業生産のモメンタムは弱まっている。足下の製造業生産は住宅・自動車需要の縮小の影響により調整している。



稼働率の高い水準を維持

稼働率は生産能力が前月比+0.2%、生産が同0.0%となったため81.4%（11月分は速報の81.5%から81.6%に上方改定）と前月から低下した。製造業稼働率は79.7%（11月分は速報の79.9%から79.8%に下方改定）と低下した。

拡大した製造業生産は19業種中8業種にとどまった

業種別にみると鉱業は前月比+0.1%（前月同+1.0%）とプラス幅を縮小した。電力が同+0.3%（同▲1.0%）とプラスとなった一方、公益では天然ガスが同▲3.1%（同+6.1%）とマイナスに転じたことで全体では同▲0.2%（同+0.0%）と減少した。

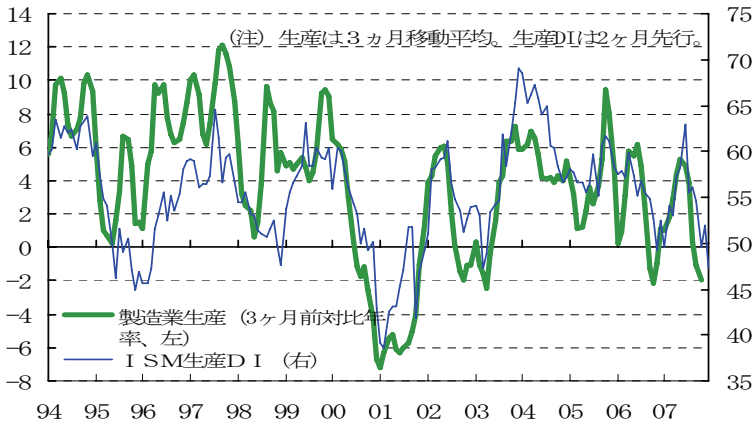
製造業では拡大した業種数が19業種中8業種（前月12業種）と減少し、前月比0.0%と横ばいにとどまった。セクター別にみると、自動車関連の生産では完成車が前月比+0.1%、自動車部品が同▲0.9%となり全体で同▲0.5%と減少に転じた。さらに、住宅建設の大幅な減少の影響を受けている非鉄や住宅販売減少の影響を受けている家具が減少した。さらに、輸入製品との価格競争の激しい繊維等の生産も減少している。

他方、ハイテク関連では半導体が前月比+1.5%と加速した一方、コンピューターが同+1.1%と減速、通信機器が同▲1.0%と縮小に転じたことにより、ハイテク生産は同+0.8%（前月同+1.6%）と拡大ペースが鈍化した。しかし、ハイテク部門は改定されることが多く、今回も過去の数字が上方改定されたこともあり3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+14.3%（前月+15.4%）と高い伸びを維持しモメンタムは強い。また、受注が急増している航空機部門の生産は前月比+1.1%、前年同月比+7.9%と好調に推移している。受注残の大きさから当面この部門の生産は好調を維持するとみられ、今後とも生産を下支えしよう。

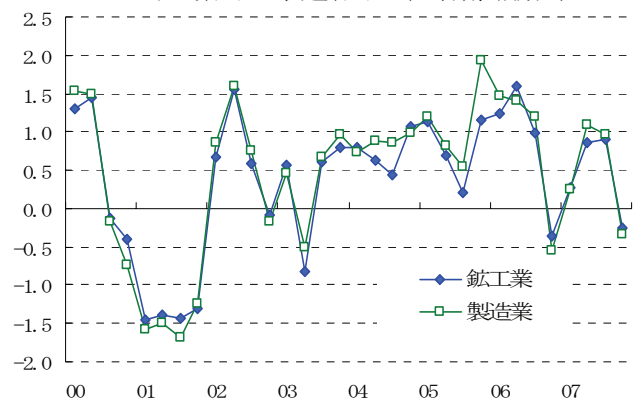
生産は目先緩やかな拡大に

今後に関しては、製造業は現在在庫積み増し局面にあり、全体では在庫の過剰感がほとんどないため、消費などの最終需要が鈍化しても大幅な生産調整に陥る可能性は小さく、生産は緩やかな拡大を続けると予想される。業種別には自動車部門や住宅関連財、繊維関連生産の減少が見込まれる一方で、ハイテク・航空機生産が高い伸びを維持すると予想される。

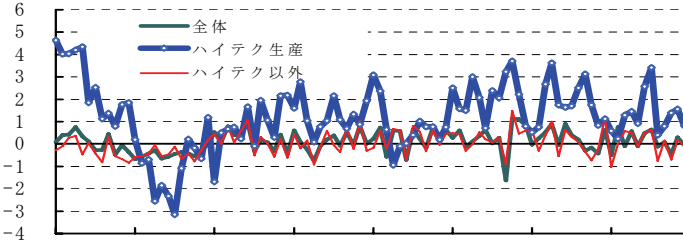
(%) I S M生産判断と製造業生産の推移



(%) 鉱工業生産と製造業生産 (四半期、前期比)

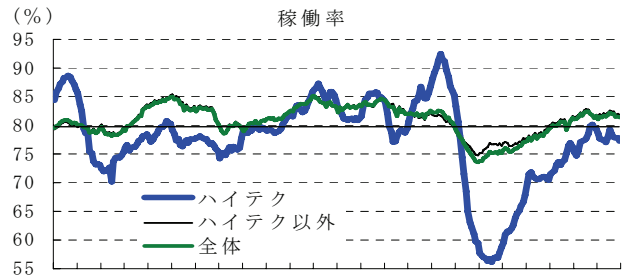


(%) 鉱工業生産 (前月比)



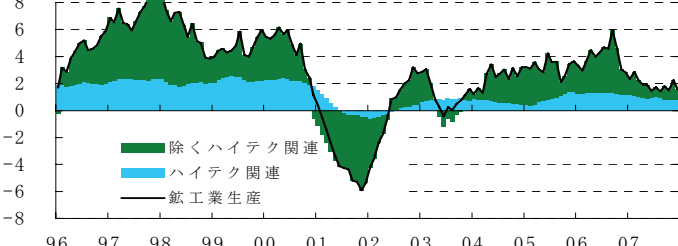
(出所) F R B

(%) 稼働率



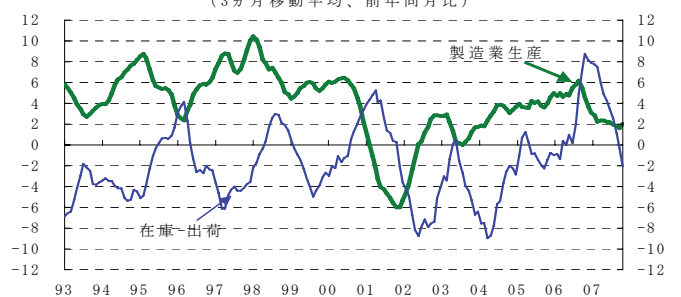
(出所) F R B

(%) 生産の寄与度分解 (前年比)

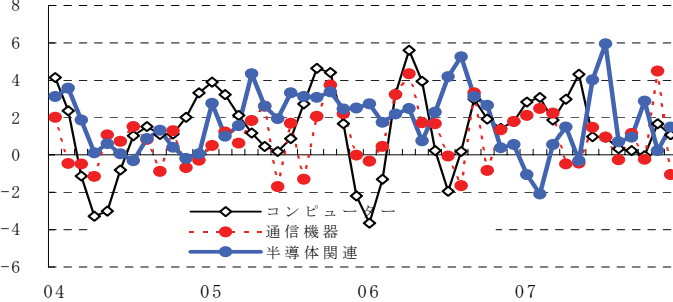


(出所) F R B

(%) 製造業部門の在庫調整圧力 (在庫-出荷) と生産の推移 (3ヵ月移動平均、前年同月比)

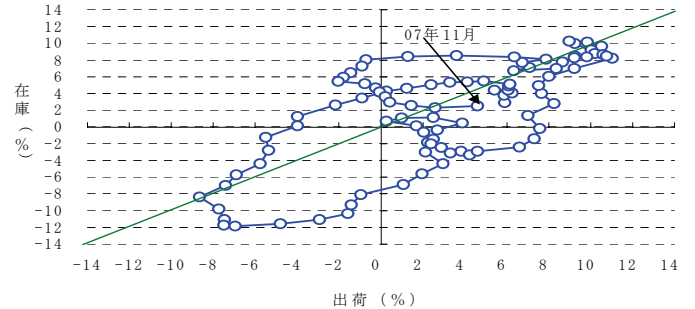


(%) ハイテク部門の生産動向 (前月比)

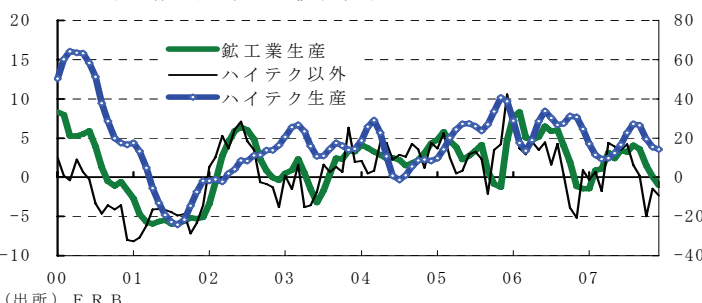


(出所) F R B

製造業在庫循環図 (3ヵ月移動平均、前年同月比)

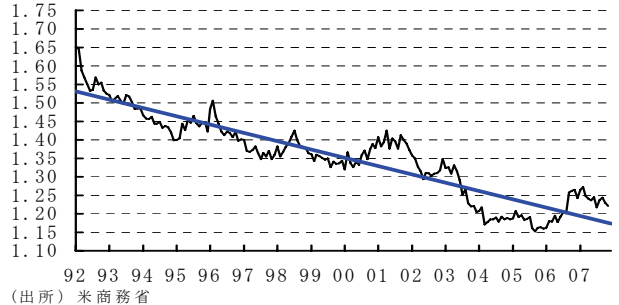


(%) 鉱工業生産 (3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率)



(出所) F R B

製造業在庫率の推移



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。